

リパティカンハン500万円の達成を

大阪一泊交流会を姫路で

7月20・21日

解放共闘 第1回幹事会

報告・討議事項として、部落差別解消推進法の具体化において、政府が3月1日に閣議決定したネット上の誹謗・中傷に対し事業者が迅速対応を求める法律の改正案の動き、「全国部落調

査」復刻版裁判および「部落探訪」削除裁判闘争について報告した▽狭山第3次再審闘争では、4月の三者協議で弁護団が東京高裁の家令和典裁判長に向けてプレゼンテーションをおこなう。全国緊急署名は521,741筆。石川不当逮捕・再審要求市民集会が5月23日、東京・日比谷野外音楽堂で午後1時から。狭山パネル展の活用▽リパティお

閉会あいさつを川口忠副議長(情報労連大阪地協)がおこなった。

またリパティおおさかの吉村智博学芸員から労組や民主団体、地域共闘における集会等で寄付金を訴える機会を依頼した▽部落解放共闘一泊交流会を7月20・21日に兵庫県姫路市で開催▽近畿・九州ブロック交流会を9月20・21日に奈良県で開催▽定期総会を12月7日午後1時30分にHRCビルでおこなうことを確認した。

部落解放大阪府民共闘会議の第1回幹事会が3月8日、大阪市北区のPLP会館でおこなわれた。

冒頭、中野勝利議長(自治労府本部委員長)がいささつ。国際女性年や女性共闘結成40周年に触れ「同一性が高く多様性がない政治は我々の生活と考え方と乖離している」と指摘し「女性の社会参画が広がれば社会が変わる」と訴えた。

おさか人権資料の大阪公立大学への移管に向けた寄付金で目標500万円をめざしてとりくむことを確認。またリパティおおさかの吉村智博学芸員から労組や民主団体、地域共闘における集会等で寄付金を訴える機会を依頼した▽部落解放共闘一泊交流会を7月20・21日に兵庫県姫路市で開催▽近畿・九州ブロック交流会を9月20・21日に奈良県で開催▽定期総会を12月7日午後1時30分にHRCビルでおこなうことを確認した。

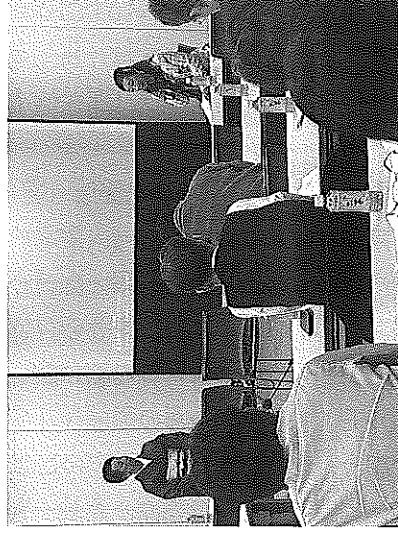
解放共闘大阪

発行所
部落解放大阪府民共闘会議
大阪市港区渡辺4-1-37
HRCビル9階
電話 (06)6581-8801
FAX (06)6581-8902
郵便振替口座 00980-2-58123
定 額 1ヶ月800円(送料別)
送料別

◎部落差別の撤廃は、国の責務であり、国民的課題です。
◎私たちは部落差別をはじめ、障がい者、女性、外国人、アイヌ民族に対する差別など一切の差別をなくすために力を尽くします。
◎「労働者の解放なくして部落の解放なし」「部落の解放なくして労働者の解放なし」という立場に立つてとりくみます。

「パパがある日女性に」 ドキュメンタリー

第70回在阪放送人権懇話会研修会



今西千尋さん(左)と今西博子さん(右)

第70回在阪放送人権懇話会が3月1日、大阪市福島区のABCシアタックスでひらかれ28人が参加した。2022年5月に放映したABC放送のドキュメンタリー「パパがある日

職場の男女平等を(京橋駅前)
連合大阪は、春季生活闘争と位置づけた「3・8国際女性デー行動」を3月8日、京橋駅前でおこない「職場の男女平等」「女性参画の課題」などのアピール活動をおこなった。
街頭では連合大阪女性委員会が横断幕を掲げ訴え、道行く人にバラの花を手渡した。また、連合大阪では、アピール活動に先立つて大阪市中央区のエル・おおさ



国際女性デー・連合大阪

ジェンダー平等の実現を

女性に」に出演したトランズジェンダーの今西千尋さんと妻の博子さんが講演した。ドキュメンタリーは、今西千尋さんが幼いころから自らの性に違和感を持ちながらも、男性として生き、結婚して妻と2人の子どもと暮らす。「女性として生きたい」という思いが徐々に高まり結婚10年目に決意し妻にカムアウトする。しかし家族の苦悩や離婚、そして長い時間をかけ理解し合う「新しい家族」の歩みを追いかけた。
今西千尋さんは、自身が感じてきた「生きにくさ」の体験を語る。他のセクシュアルマイノリティとは異なり、トランスジェンダーはホルモン投与でバランスを崩したり、家族の理解がなく一人で暮らす人が多い。また病院や空港など、どんな場面でもカムアウト

かで学習会をひらいた。「なぜ女性は活躍できないのか」をテーマに日本女子大学の沢真知子名誉教授が講演をおこなった。
国際女性デーとは
1904年3月8日、アメリカのニューヨークで女性労働者が婦人参政権を求めたデモが起源。1975年に、国際連合によって3月8日を「国際女性デー」が決定し世界各地で女性の権利向上のための活動がおこなわれる。

に迫られるなどとのべた。千尋さんは「性別に違和感があっても、それとどう折り合って生きるかは、人の置かれた条件によって様々だ」とのべ、「当事者は足元を見つめ精一杯生きている。性別を変えることは、幸せになるための手段であって、目的ではないことを当事者に話している」と語った。
続いて、博子さんは、「なぜ悲しい思いをしなければならぬのか」と女性になっていく夫の姿に戸惑い、受け止めきれず離婚した当時の思いを語った。女装しているだけで治つてくれると思っていたが、長い年月をかけ、「男性から女性に変化しても千尋さんの人格は変わらない」と受け入れるようになり、「今は互いの弱さや強さを理解し合っている」と訴えた。

と示し同性婚は想定されていないと主張している。全国5地裁の同種の訴訟判決では24条1項に踏み込かなかった▼憲法制定当時、ペア・シロタは「戸主」の意向で結婚を決めるのではなく、個人が尊重され本人同士が自由意思で決められるよう「両性の平等」を起草した。その趣旨は判決文に表れている。国は逃げずに当事者と向き合い、早急に真摯な議論と対応を。

1898年に「家」制度を制定した旧憲法下の民法では、結婚は当事者の意思だけでなく「戸主」による同意も必要だった。さらに女性は財産を持つことも許されなかった▼戦後、憲法24条1項は「婚姻は、両性の合意のみに基いて成立し夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により、維持されなければならない」とし男女平等を保障した▼札幌高裁判決は個人の尊重を背景に人と人との自由な結びつきを含むとして「異性間だけでなく同性間の結婚も同様に保障している」とし、同性婚を認めないのは24条1項「違反」との判断を下した▼国側は「両性」の言葉から「男・女」と示し同性婚は想定されて



共に学び合い語り合える

部落解放大阪青年共闘会議 議長 角江昭彦



昨年12月16日に部落解放大阪青年共闘会議総会で第35期議長に就任した角江昭彦議長(自治労府本部)に今後の抱負を語ってもらった。

これまでコロナ禍の影響で、様々な制限されていた活動を再開し、昨年2月には水平社博物館と奈良良人権センターで学習会宿をおこなった。合宿では組織間の青年の繋がりを広げ、青年共闘活動の活性化の必要性を実感した。

今期はアフターコロナの考え方をとりいれつつ、新体制のもと一丸となって充実した学習会等の諸活動を実施できよう努めていきたい。今日の社会においては、YouTubeや文(旧ツイッター)といったSNSの普及

により、誰もが容易に情報発信をおこなうことが可能となっている。一方で、その匿名性を利用して、不特定多数の者が特定の個人に対して誹謗中傷を絶え間なくおこなったり、各地の被差別部落内の風景が悪意を持って写真や動画で晒されるといった人権侵害や差別を助長するような行為が起きている。こ

れらの行為によって、子どもや若年層でさえ被害者となり、また加害者となり得るようになっている。また、無意識の差別や偏見によって、悪意がなくとも他人を傷つけてしまう「マイクロアグレッション」という概念も近年浸透しつつある。例えば、相手から被差別部落出身であることを打ち明けられたとき、どのような言葉をかけられるのか。その言葉は、思い悩みながらも打ち明けてくれた相手にとって、本当に安心できる言葉なのか。労働組合や解放同盟から同じ世代が集まった青年共

闘会議は、こうした差別や人権課題を共に学び合い、時には互いに悩みなども語り合い考える場所であり、貴重な時間になっている。今期の総会のメインスローガンである、「部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃と、人権確立社会をめざし、すべての人が安心して暮らせる未来を表現する。」このために奮闘していきたい。そのためにも、府民共闘会議をはじめとする関係団体の皆様の協力なくしては成り立たない。引き続きのご理解と協力を。

国際女性年大阪連絡会 結成50周年記念集会
国際女性年大阪連絡会は3月9日、「I Have a Dream 私たちは歩みをとめない」結成50周年記念集会をドーンセンターでひら

き、104人が参加した。主催者を代表して山口百合子共同代表(の女性会議)があいさつし「平和なくして女性の人権はなしの理念をしっかりと次世代に繋ごう」と訴えた。

記念講演では「性暴力と男女不平等社会」をテーマに日本女子大学の大沢真知子名誉教授が講演した。大沢教授は2022年にNHKが実施した性暴力実態調査に関わる。3万8383件と予想をはるかに超える回答があった。実態では性被害を受けた人の半数以上が顔見知りからであり、被害時の平均年齢は15・1歳と若い。情緒が不安定になり、将来への希望が持てず自己肯定感が低くなり、無力

平和と女性の人権を次世代に

日本女子大学 大沢真知子名誉教授が講演

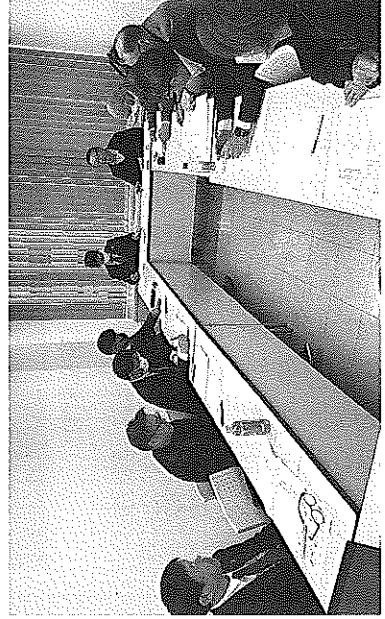
感に苛まされる。両親や友人などに被害を相談しても「たいしたことはない」「もう忘れたほうがいい」という反応で2次被害を受けることも。それは被害者に落ち度があったという強姦被害



語があり、性犯罪を見えないものになっている。警察に被害を届ける人は10・8%と少なく、被害届が受理されるのは半数以下で有罪はその全体の1割程度となっている。大沢教授は「性暴力の背後にはそれを容認する社会規範がある」とし、「男性に特権を与えている男女不平等社会にある」と強調。「性暴力は社会構造の問題であり、社会全体でジェンダー規範を見直さないと性暴力を抑制することは難しい」と警鐘を鳴らした。第2部ではミニライブがおこなわれ、1997年に全電通大阪中支部(現NTT労組)で結成したDAN(弾)が演奏した。

藤原弁護士が新共同代表に

人種差別撤廃サポート基金総会



サポート基金の周知強化を

人種差別撤廃サポート基金総会が2月26日、大阪市中央区のエルおおさかでひらかれた。共同代表の菅元行代表理事が昨年6月に死去した後任に藤原航弁護士が就任した。藤原弁護士は就任にあ

って、「生前に菅元弁護士から人種差別撤廃サポート基金の社会的意義を学び、その志は菅弁護士と同じ」と決意を訴えた。この間の貸付事業について、文公輝事務局長が報告。2021年3月に韓国籍男

性が上司のレイシャルハラスメントを訴えたことで不当解雇したモルガン・スタンレー社を訴えた裁判について、東京地裁で2月に結審し、6月に判決が出るとの報告があった。今後の活動として、外国人の労働相談との連携や人種差別撤廃サポート基金の周知強化などを確認した。新役員体制は次のとおり。新任は村井、丸山、伊藤、浜口、高橋の5人。代表理事＝藤原航(弁護士、堺筋共同法律事務所) 菅元智(NPO法人ばだ) ▲理事＝村井康利(解放同盟府連) 朴洋幸(NPO法人多民族共生人権教育センター) 中野勝利(解放同盟) ▲評議員＝丸山明宏

(大阪同企連) 小森恵(反差別国際運動・I M A D R) 伊藤香(大宗連) 谷川雅彦(部落解放・人権研究所) 浜口正人(解放同盟府連) 高橋定(解放同盟府連) ▲事務局長＝文公輝(NPO法人多民族共生人権教育センター)

人種差別撤廃サポート基金とは

人権侵害救済に対する公的な支援がないなか、民間で寄付金を募って「人種差別撤廃サポート基金」を2017年4月に設立。人種差別を受けた被害者が裁判を起こすさいの費用や救済活動の費用などの支援をおこなっている。

狭山事件を知ろう!!

大阪府教組がパネル展



熱心にパネルを見る参加者

大阪府教組は3月9日、大阪市天王寺区のアウイナ大阪でひらかれたスプリングセミナーにおいて「狭山事件60年目の真実」のパネル展示をおこなった。「石川さんは非識字者で脅迫状は書けなかった」「脅迫状の筆跡は99・9%別人」などの11人の証人鑑定に関するパネルを展示。部落差別の結果、十分な教育が受けられず、読み書きができなかった当時の石川さんが犯人に仕立てられた実態などを組合員が熱心に見ていた。